

会社説明会における主な質疑応答

Q. 現在の実力利益はどの程度か？

A. 2023年度の業績予想である経常利益 580 億円から、一過性要因として、燃調の期ずれ差益・豊水影響で 220 億円、送配電事業における上振れ利益 50 億円を差し引き、規制料金の改定遅れ 2 カ月分を考慮すると、実力利益は 350 億円程度と考えている。

中期経営計画 2025 で提示した経常利益目標 350 億円は、ROA3%程度の達成に要する水準として設定したものであるが、2020 年度末に公表して以降、減価償却方法を定額法に見直したことやリスク対応として燃料貯蔵品・現預金の保有を増やしたことなどから総資産が当初想定よりも増加している。その点を考慮すると、ROA3%程度の達成には経常利益 400 億円程度を意識する必要がある。

Q. 今後の配当方針は。自己資本比率の回復と両立できるのか？

A. 中期経営計画 2025 で掲げる ROA3%程度については、電気事業の収益力向上を進めることで達成を目指しているが、自己資本比率や有利子負債比率については、ここ数年の様々な事象が積み重なって目標に届いておらず、回復途上にあるとはいえ、目標達成年度は少し後ろ倒しとなる見込み。このような状況のなかで、中期経営計画 2025 で掲げた 50 円配当という目標は重要なものと考えており、当社としては、財務体質を自然体で改善させながら、50 円配当に向けて段階的に歩みを進めていきたい。

Q. 現状の自己資本比率目標 25%や 30%は、どのような考え方に基づいて設定されたものか？

A. 電気事業は、一般産業に比べて相対的に低い自己資本比率でも一定の格付をなんとか維持できている状況にあるが、自己資本比率が 20%を切るとリスクバッファーが薄くなることから、自己資本比率 25%は、一定の財務安定性を確保するうえで、最低限必要なレベルと認識している。一方、30%を超える水準については議論の余地があるものと考えており、次の中計策定に向けて、目指す事業ポートフォリオや株式市場の認識、資金調達環境の変化なども踏まえながら検討していきたい。

Q. 業績のボラティリティを抑えるために何か対応していることはあるか？

A. ボラティリティリスクで最も大きいものは伊方 3 号機の停止であるが、これについては仮処分裁判も全て終了し、特重設備も完成していることから、現状ではかなり軽減することが出来ている。また、燃調の上限リスクについては、自由料金は昨年度の上限廃止により解消しており、規制料金は料金改定で上限をリセットしている。卸取引価格の変動によるリスクについては、市場価格を見ながら自社電源と差し替えて自社小売へ卸供給を行う最経済運用を行っている。また、卸販売において相対契約と市場販売を組み合わせ、市場販売を上手く活用することで、卸取引価格の変動影響を小さくしている。また、燃料調達については、調達先の多様化や長期契約での調達を行うことでリスクの軽減を図っているところである。

- Q. 電気事業以外の事業については堅調に推移しているようだが、さらなる伸びしろや今後の投資、さらには、国際事業のリスタートに関する考えは？
- A. 国際事業については、昨年、ユンリン洋上風力で厳しい経験をしたものの、2023年度には30億円近い利益を見込んでいる。ユンリン以外の案件は順調に進捗しており、今後もしっかりとリスクを見極めた上で投資を行っていく。情報通信事業も堅調に推移しているが、これはFTTH事業の貢献が大きい。将来的にはFTTH以外の事業でもしっかりと利益を確保できるように、足元では業容拡大に努めている。建設エンジニアリング事業では、四国外にも進出し、人材確保や受注力強化の視点から関東圏、関西圏でのM&Aなども行っているところである。

以 上